

森から世界を変えるプラットフォーム主催 オンラインセミナー
「森林を活用した気候変動緩和～森林カーボンクレジットの今と海外企業の取組～」

開催概要

開催日時：2025 年 3 月 28 日（金）15:30～16:40

【講演 1】 JICA 森林専門家によるカーボンクレジット概説 [※発表資料](#)

大仲幸作氏（コンゴ民主共和国 環境・持続可能開発省 JICA 政策アドバイザー）

講演要旨

カーボンクレジットは国家や企業などが排出削減目標/ネットゼロを達成するための「オフセット」で主に利用するものであり、クレジットの質（環境十全性）が非常に重要。クレジットのタイプとしては「CO2 の削減」と「吸収・貯留」があり、それらはさらに自然系と技術系に分かれる。また、クレジット市場はボランティア市場とコンプライアンス市場に分かれる。最近のボランティア市場の動向として、2021 年のピーク後に減少傾向が続いたものの、認証機関の改革等によりクレジットの信頼性が高まっている。また、SBTi や CORSIA におけるカーボンオフセット利用に関する議論もふまえれば需要増加の可能性があると思われる。国・州レベルの REDD+実施による供給の可能性も増加している。一方で引き続きの課題として、地域住民の権利保護と支援の重要性、アフリカへの支援が少ないことが挙げられる。

質疑応答

Q1：森林セクターの JCM 案件化の進め方と方法論について詳しく知りたい。また、VCM と JCM クレジットとの比較と将来性を伺いたい。

大仲氏：具体的なプロジェクトがあれば、関係の省庁、現地の大使館とコンタクトを取って実際に実施可能かどうか相談を進めて頂ければ良い。一般的には経産省や環境省の補助金等に応募するのも案件形成の一つのオプションであるが、森林セクターは対象となっていないと理解。いずれにしても、具体的な案件、ここでこういうことをしたいということをしっかりと描けているかが大切。

VCM と JCM の違いは、VCM は民間の認証機関が運用、JCM は日本政府が運用しており、JCM は NDC に使えるが VCM は使えない。JCM の具体的流れについては、炭素市場エクспレス (<http://carbon-markets.env.go.jp/>) をご参照いただきたい。

今後の JCM の REDD+の展望については、なかなか新たな案件が形成できていない現状にある。日本側と現地政府だけでなく、民間の企業の方々が森林セクターでの案件形成に関心を持っていただくことが重要と考えている。

【講演 2】 海外企業の取り組み [※発表資料](#)

久保待香氏（South Pole 社 Managing Consultant, Climate advisory）

講演要旨

South Pole 社は 2006 年に科学を基にして気候変動に取り組むことを目的として設立。自然由来ソリューションに関しても、南米コロンビアやモザンビーク、モロッコなどでプロジェクトを行なっている。気候変動対策へのコンサルティングも行っており、例えば温室効果

ガス排出量の算定、SBTの目標設定、再エネの調達、カーボンクレジットの調達など、ネットゼロへ向けた一連のコンサルティングも行っている。2023年にはスイスとタイの間で、世界初となるパリ協定6条に基づくクレジット事業（電動バスプロジェクト）も実施。カーボンプロジェクトの構築段階からクレジット創出後の販売まで、カーボンプロジェクトに関わることを手掛けている。

JCMは、パートナー国によってそれぞれ方法論が異なるため複数国で一気にプロジェクトを進めることが難しいが、タイにおいてはタイの国内制度であるPremium T-VERの方法論使用がJCMで認められることになり、今後民間のJCMが促進されていくと考えている。

カーボンクレジットの認証基準は色々存在するが、質の高いカーボンクレジット認証のため、South Pole社ではICROA（国際炭素削減・オフセット連合）によって承認された基準や認証ラベルを扱っている。REDD+プロジェクトではVerraだけではなく、SOCIALCARBONやCCBAの認証ラベルの追加が可能なプロジェクト開発を行うようにしている。

カーボンプロジェクトとして認定される要件として、REDD+のプロジェクトでは、少なくとも30年間の土地のアクセス（権利）確保が重要。また、REDD+のプロジェクトの追加性とは、何も対策を行わなかった時の森林減少と比較して、プロジェクトによりこの程度排出削減ができたという仮定の形になるため、プロジェクト開発を行う時点でのベースラインの設定が重要。

質の高いカーボンクレジット創出にあたり、認証機関を必ずICROAに準拠したものにするとともに、ICVCMによりカーボンクレジットの供給側の信頼性向上も進んでいる。

自然由来ソリューションとして、除去（植林・森林再生）クレジットの開発が注目されることが多いが、回避（森林保護）を並行して行うべきだと考えている。除去クレジットはクレジット価格がトン当たり500ドルなど高額で多くの企業にとっては手が届かないものであり、除去のみに偏り回避を行わないと、森林破壊と植林が同時に進行する事態も起こりうる。除去クレジットへの段階的な移行期間中は、回避が不可欠だと考える。

自然由来と技術由来のソリューションの比較をすると、自然由来の強みはコベネフィットが多いこと、異常気象などに対してもレジリエンスを高めることができること、費用対効果が高いことなど。弱みとしては、自然災害に弱い、追加性を示すことが難しい、クレジット発行に時間がかかることなど。技術由来については、測定可能性や追加性を示すことが容易なことが強みだが、コベネフィットは少ない点が挙げられる。

質疑応答

Q2 大仲氏よりの質問：今後のカーボンクレジットの需要の予想について。2030年に何百億ドル、2050年度には何千億ドルといった規模の需要が発生するという予想も出ているが、その中で特にREDD+など自然系のクレジットの動向というのは今後どうなっていくと考えるか？

久保氏：需要予想については、[2025 Carbon Market Buyer's Guide | Key trends & insights](#)を先日発行。2024年の時点では0.18ギガトンCO₂。薄い水色のところがハイクオリティシナリオという質の高い、価格に関わらず需要があり続けるであろうクレジット。2030年には平均価格がトン当たり13ドルから146ドルくらいに上昇し、2050年にはさらに上昇し、年間需要59億トン規模に成長する可能性がある。ただし、適切な条件が整えばという前提。例えばボランタリークレジットは少し信頼性が失われているところがあるため、クレジットを購入した企業がその後メディアからの批判を受けないようにICVCMのような信頼性の高いものを担保することが重要。カーボンプロジェクトがあまり気候変動緩和に役立っていないのではという懸念がこの数年生まれているが、プロジェクトがどれくら

いの GHG を削減して社会に貢献しているかを示すことが大切。そしてもう一つ、CORSlA や、オーストラリア、コロンビアなど、コンプライアンスクレジットの使用も進んでおり、シンガポールでは Verra やゴールドスタンダードの方法論のクレジットも使うことができる。今後このような国や規制が増えていけば需要が高まっていくと考える。

REDD+については批判もあったが、除去だけではなく回避も重要であり、回避の中でも自然系のものは地域への貢献やグローバルサウスへの資金動員という点でも欠かせない。REDD+は JICA のような国際機関が大きな役割を果たすと考ええる。例えば J-REDD+では、企業が国や政府と交渉することは難しいが、JICA と関係性を持つことで民間が進めやすくなる と考える。今後需要がどうなるかというより、これは必ず必要なことであるとして、民間企業などが取り組んでいく必要があると考えている。

Q3：カーボンクレジットに対する日本企業の動向は海外（欧米）とどう異なっていて、それはなぜなのか。

久保氏：気候変動を自分のこととして捉えて、そこに取り組むというのが欧州の企業には多い。日本企業との話では、このカーボンプロジェクトは儲かるかなど、まずお金のところから入ることが多い。欧州の企業ではカーボンクレジットを買うときにも、まず安いものをとというわけではなく、例えば農業・飲食の関連の企業はバリューチェーンに近いプロジェクトを選ぶことで、少しでも自分たちの企業が関わる人々が何かしら貢献を受けられるようにするということがある。安い再エネをとというより、森林保全や植林に自分たちも貢献をしたいとの思いで取り組むため、最初のマインドセットの部分が少し違うと感じている。弊社も profit for purpose company としており、目的のために利益を上げていく必要はあるものの、パーパスの部分はやはり気候変動、ネットゼロと考えている。

Q4：JCM クレジットは海外あるいは South Pole 社から見てどのように認識されているか？

久保氏：先ほど紹介したスイスとタイの E バスプロジェクトは、実は JCM の作りをもとにしている。タイとスイスの親和性が高いものとして今回のような E バスとなったが、形成時はまだパリ協定 6 条が確立していない時だったため、JCM のスキームを参考にしている。一方、JCM は方法論に関してはなかなか拡張しづらいことがある。また補助金ありきで JCM を行いたいという話を受けることが多く、スイスとタイの話をする時に補助金はどこから出たのか聞かれることも多いが、補助金が入っていない。スイスでは、国内での自動車燃料の使用によって発生する炭素排出量の一部を相殺するよう義務付けられており、その基金から、E バスプロジェクトに資金を導入した。バス会社はタイの会社で、タイの雇用促進につながっている。そういった形で JCM に実際に取り組みたいと弊社でも考えており、どのプロジェクトが JCM になるかというのは常に考えている。参加企業の方で、何か考えているものがあればぜひご相談頂きたい。

Q5：JCM 森林分野（REDD+、植林）のプロジェクトは現状難しいとのことだが、一番のボトルネックはどこになるのか。政府間で合意がとれないのか、政府間で合意がとれても実施する企業がないのか？

大仲氏：JCM はまず案件形成のスタートのところで、民間企業の方が具体的なプロジェクトアイデアを持っているかどうか非常に重要なポイント。REDD+や植林というのは、土地や住民が絡みステークホルダーが多く、案件形成自体に非常にハードルが高いということが

ある。

JCM の場合、クレジットは相手国政府と折半する、例えば相手国政府から付与される、買い取るという形で日本側が受け取る形になる。森林由来のクレジットは、他セクターのクレジットと国際移転の是非について政策が異なることもある。自国の排出削減目標達成の観点などから森林クレジットを国際移転することに慎重な国もある。森林・植林というのは非常に大きなクレジットが動くことになるけれども、相手国政府が森林クレジットの移転をどうとらえているか、相手国政府の政策も一つポイントであると考えている。

REDD+の場合、現在は政府の補助金が付かない状況で、自己資金で案件形成や実施をしていく必要があるというところもボトルネックの一つになっていると考えてる。

Q6: カーボンクレジットについて一度購入したものは、利用にあたって期限などはあるのか？ルールなどが日々変わっているため、現在のクレジットが、10 年後には無価値になる可能性もあるのか？ また、6.4 条クレジットは民間企業がトレード可能になるのか？

久保氏: プロジェクト開発を行っている会社とクレジットを購入される会社で、少し考え方が異なるかと思う。クレジット購入視点では、クレジットの期限は特にないが、何に利用するかでいつまでのクレジットを使えるかが異なってくる。例えば CORSIA に準拠したクレジットとなると 2021 年以降のものとなったり、古いクレジットは REDD+ではベースラインが変わっていたりもするため、留意が必要。

プロジェクト開発の観点では、プロジェクト開発を行ったものの十年経って売れないというのは困る。例えば ICVCM や査定機関からのスコアを得て質の高いものを作っていた場合、万が一その方法論に変更があった場合に新しい方法論に移行することが可能である。

6.4 条クレジットについて、民間企業がトレード可能である。6.2 条クレジットについても、先ほどのスイスとタイの事業では、スイスのクリック財団が実際にクレジットを自分たちの排出削減に使っている。そういった意味で民間企業がトレードすることは可能。ただし補助金を使った JCM では、基本的にすべて日本政府のクレジットとなる。日本政府が今進めようとしている民間 JCM の場合は、最初のプロジェクトアイディアノートに、どの程度クレジットを割り当てられるか記載する欄があり、今後民間企業が JCM のクレジットを得て使っていくことが可能になっていく。

Q7: 現在 CORSIA 適格性クレジットで REDD+分野は ART のみとのことだが、VCS の JNR、J-REDD は未承認ということか。

大仲氏: テクニカルな質問だが、非常に重要なポイント。最新の状況をしっかりと確認できている状況ではないが、昨年末の段階で CORSIA では VCS の JNR については条件付きの承認という状況になっていたと記憶している。今は 3 月なので、すでに条件付きが取れて承認という形になっている可能性もある。一方 ICVCM の CCP については、VCS と ART 両方とも、REDD+のクレジットの方法論が承認をされている。

Q8: 森林のカーボンクレジットについて、住民便益や生物多様性といったコベネフィットが期待されるとのことだが、実際にどれだけ効果があったか定量化されているプロジェクトはあるか？

久保氏: 最後のプロジェクト例のスライドの中で、何万人の雇用促進で何トンのインパクト

ということを実は記載していたけれども、今日は外していた。スライドのリンクで実際の案件のレジストリのリンクに飛ぶと、どれくらいのインパクトがあったか、ご覧いただけるようになっている。CO2 の削減や何トン売れたかだけではなく、インパクトも情報共有をしてくれという声が社内で上がり、プロジェクトがもたらすインパクトの方に重きを置く動きがさらに高まっている。

登壇者から参加者へ、最後に一言

大仲氏: 今、気候変動については非常に難しい状況になってきていると感じる。グローバルな気候変動の深刻さが増し取り組まねばいけない状況で、いま国際的に混乱が起きてきている。私はアフリカで具体的に気候変動対策を進めているが、こうした厳しい状況の中、何とか活動を進めていければと考えている。ご参加の皆様には気候変動対策に引き続き関心を持っていただき、ご支援いただければと考えている。

久保氏: トランプ政権の影響について創業者の一人にどう思うか尋ねたところ、「カーボンクレジット業界としてそれほどパニックと捉えているわけではない。中国など他国が EV や炭素削減に力を入れている中でアメリカが化石燃料に固執すると、他国にとっては実は大きなビジネス機会となる。脱・低炭素技術はすべてのビジネスにとってコアになってくる。ニュースを見ていると気候変動に対してネガティブなイメージに捉えがちになるが、逆に自分たちにとってのビジネス機会だと捉えて、この波にしっかりと乗った方が良い」と、日本の企業にぜひ伝えてくれとのことだった。何かしら、これがポジティブな影響になり、皆さんがさらに活躍されることを願っている。